

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社インタア・ホールディングス
【英訳名】	Intea Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大川 昭徳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理本部長 鈴木 良助
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理本部長 鈴木 良助
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,947,478	3,402,515	6,194,948
経常利益 (千円)	75,275	43,363	164,824
四半期(当期)純利益 (千円)	36,427	50,215	100,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,797	3,149	106,893
純資産額 (千円)	3,116,463	3,178,410	3,181,559
総資産額 (千円)	4,030,188	4,463,353	4,338,722
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.42	4.72	9.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	70.5	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,925	249,881	412,121
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,928	53,219	166,954
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,301,783	1,679,616	1,482,953

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.47	1.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は平成25年10月1日付で当社株式を1株につき100株の割合で分割する株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における我が国経済は、消費増税や物価上昇および天候不順などの影響で個人消費等に一時的な落ち込みが見られましたが、雇用・所得環境の改善や経済政策が下支えする中で、景気は緩やかな持ち直しを見せております。

当社グループの属する情報通信分野においては、スマートフォンを含む携帯電話販売に関して前年度末の駆け込み需要の反動等の影響が見られましたが、新料金プランなど多様なサービスの広がり等により、市場環境が活況となることが予想されております。

そのような中、当社グループでは、スマートフォンユーザー向けの新規サービスの投入や既存サービスの充実および販売網の開拓等により収益を確保する一方で、安定的な将来の収益源を確保するために、法人向けにはユーザーの会員化等による新サービスの準備を行って参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,402,515千円（前年同期比15.4%増）、営業利益42,613千円（前年同期比37.2%減）、経常利益43,363千円（前年同期比42.4%減）、四半期純利益50,215千円（前年同期比37.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（B2B事業）

B2B事業につきましては、継続収益の拡大に向けて、法人向けのユーザー会員化等による新サービスの準備を行って参りました。

また、主にホテルや集合住宅向けに映像をはじめとしたコンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発及び保守・運用を展開して参りました。

従業員数につきましては、継続収益をより一層拡大するために、前期末の36名より27名増員し、63名になりました。

これらの結果、B2B事業の売上高は1,497,888千円（前年同期比2.9%増）、営業損失4,334千円（前年同期は営業利益4,384千円）となりました。

（B2C事業）

B2C事業につきましては、スマートフォンユーザー向けの新規サービスの投入や既存サービスの充実および販売網の開拓等を行って参りました。

これらの結果、B2C事業の売上高は2,187,264千円（前年同期比42.2%増）、営業利益は163,262千円（前年同期比約17.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：千円)

	前連結会計年度末	当第 2 四半期連結会計期間末	増減
総資産	4,338,722	4,463,353	124,631
負債	1,157,162	1,284,942	127,780
純資産	3,181,559	3,178,410	3,149

総資産は、前連結会計年度末と比較して124,631千円増加の4,463,353千円となりました。主な理由は、現金及び預金が196,662千円増加したこと、売掛金が69,362千円増加したことによるものです。

負債は、未払金の増加65,045千円等により、前連結会計年度末と比較して127,780千円増加の1,284,942千円となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したものの、その他有価証券評価差額金 57,623千円を計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,149千円減少の3,178,410千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.7%から70.5%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,925	249,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,928	53,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加69,362千円があったものの、税金等調整前四半期純利益79,768千円の計上、のれん償却額127,962千円及び未払金の増加65,045千円等により、249,881千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出40,112千円、有形固定資産の取得による支出5,594千円等により、53,219千円のマイナスとなりました。

財務活動による資金の増減はありませんでした。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は1,679,616千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,637,200	10,637,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	10,637,200	10,637,200	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,637,200	-	1,000,000	-	1,000,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社N A C	東京都豊島区西池袋3丁目13-10	1,542,200	14.49
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,425,000	13.39
e-まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋3丁目13番5号	783,800	7.36
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6-1	410,400	3.85
株式会社日本生物材料センター	東京都文京区本郷6丁目21-4	309,300	2.90
S B クリエイティブ株式会社	東京都港区六本木2丁目4-5	258,700	2.43
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大阪町 369番地	254,000	2.38
S B B M株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	203,500	1.91
椎橋 正則	東京都文京区	174,600	1.64
千川 徳雄	千葉県袖ヶ浦市	130,000	1.22
計	-	5,491,500	51.62

(注) 平成26年6月1日付で、当社株主であった株式会社ベルシステムが株式会社N A Cに吸収合併され、株式会社ベルシステムが保有する当社株式が株式会社N A Cへ承継されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,636,400	106,364	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	10,637,200	—	—
総株主の議決権	—	106,364	—

【自己株式等】

平成26年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区市谷八幡町14番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,953	1,679,616
売掛金	976,272	1,045,634
商品及び製品	13,784	5,327
その他	99,862	99,822
貸倒引当金	56,193	59,807
流動資産合計	2,516,678	2,770,593
固定資産		
有形固定資産	25,746	24,960
無形固定資産		
のれん	1,166,687	1,011,950
その他	97,320	102,630
無形固定資産合計	1,264,008	1,114,580
投資その他の資産		
投資有価証券	442,817	458,098
その他	96,470	102,119
貸倒引当金	6,998	6,998
投資その他の資産合計	532,288	553,218
固定資産合計	1,822,043	1,692,759
資産合計	4,338,722	4,463,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,121	97,680
未払金	921,761	986,807
未払法人税等	15,851	26,254
賞与引当金	32,852	37,784
役員賞与引当金	16,999	28,249
ポイント引当金	769	694
その他	63,527	91,698
流動負債合計	1,136,884	1,269,171
固定負債		
その他	20,278	15,771
固定負債合計	20,278	15,771
負債合計	1,157,162	1,284,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,962,651	1,962,651
利益剰余金	190,443	240,658
自己株式	125	125
株主資本合計	3,152,969	3,203,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	57,623
その他の包括利益累計額合計	-	57,623
少数株主持分	28,590	32,849
純資産合計	3,181,559	3,178,410
負債純資産合計	4,338,722	4,463,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	2,947,478	3,402,515
売上原価	2,241,066	2,396,089
売上総利益	706,411	1,006,425
販売費及び一般管理費	638,509	963,812
営業利益	67,902	42,613
営業外収益		
受取利息	57	72
受取配当金	-	2,259
持分法による投資利益	7,608	-
その他	787	61
営業外収益合計	8,453	2,394
営業外費用		
その他	1,080	1,644
営業外費用合計	1,080	1,644
経常利益	75,275	43,363
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,773
投資有価証券交換益	-	75,956
特別利益合計	-	77,729
特別損失		
固定資産除却損	6,066	-
減損損失	-	41,323
事務所移転費用	5,056	-
特別損失合計	11,122	41,323
税金等調整前四半期純利益	64,153	79,768
法人税、住民税及び事業税	22,355	25,293
法人税等合計	22,355	25,293
少数株主損益調整前四半期純利益	41,797	54,474
少数株主利益	5,370	4,258
四半期純利益	36,427	50,215

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,797	54,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	57,623
その他の包括利益合計	-	57,623
四半期包括利益	41,797	3,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,427	7,407
少数株主に係る四半期包括利益	5,370	4,258

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,153	79,768
減価償却費	18,724	26,634
減損損失	-	41,323
のれん償却額	129,003	127,962
受取利息及び受取配当金	57	2,332
固定資産除却損	6,066	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	-	1,773
投資有価証券交換益	-	75,956
持分法による投資損益（は益）	7,608	-
売上債権の増減額（は増加）	98,680	69,362
たな卸資産の増減額（は増加）	176	7,955
前渡金の増減額（は増加）	1,328	908
前払費用の増減額（は増加）	3,037	4,047
未収入金の増減額（は増加）	8,490	7,700
仕入債務の増減額（は減少）	48,943	12,559
未払金の増減額（は減少）	143,488	65,045
前受金の増減額（は減少）	2,204	5,308
未払消費税等の増減額（は減少）	12,251	26,082
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,522	3,614
賞与引当金の増減額（は減少）	4,996	4,932
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,043	24,250
ポイント引当金の増減額（は減少）	1,627	74
本社移転費用引当金の増減額（は減少）	17,558	-
破産更生債権等の増減額（は増加）	6,998	-
差入保証金の増減額（は増加）	-	1,503
役員賞与の支払額	13,401	13,000
その他	11,708	11,245
小計	205,581	259,317
利息及び配当金の受取額	57	2,332
法人税等の支払額	16,713	11,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,925	249,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,337	5,594
有形固定資産の売却による収入	37	-
無形固定資産の取得による支出	105,547	40,112
投資有価証券の売却による収入	-	4,816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	250	-
貸付金の回収による収入	500	-
敷金の差入による支出	7,493	7,822
敷金及び保証金の回収による収入	13,716	-
その他	4,553	4,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,928	53,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,997	196,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,786	1,482,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,301,783	1,679,616

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

１．連結の範囲の重要な変更

当社連結子会社である株式会社ベストクリエイイトは、平成26年４月１日付で、電子書籍事業を新設分割により設立したいつでも書店株式会社に継承させる会社分割を実施いたしました。これに伴い、いつでも書店株式会社を第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

２．持分法適用の範囲の重要な変更

当社および当社連結子会社である株式会社ベストクリエイイトは、平成26年４月２日に当社の持分法適用関連会社であった株式会社スマート・ナビの全株式を光通信普通株式と株式交換しております。これに伴い、第１四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
給与手当	151,163千円	166,283千円
支払手数料	94,726千円	250,515千円
販売促進費	58,802千円	147,112千円
貸倒引当金繰入額	10,337千円	13,924千円
賞与引当金繰入額	19,544千円	33,132千円
役員賞与引当金繰入額	3,320千円	28,249千円
のれん償却額	129,003千円	127,962千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
現金及び預金	1,301,783千円	1,679,616千円
現金及び現金同等物	1,301,783千円	1,679,616千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成25年8月6日をもって資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

当社は、平成25年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、会社法第448条第1項の規定をもって平成25年8月6日付で資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

上記により増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、繰越損失を全額解消いたしました。

この結果、資本金は5,800,405千円、資本剰余金は4,941,036千円減少し、利益剰余金は10,741,441千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	B2B事業	B2C事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,219,865	2,182,649	3,402,515	-	3,402,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,023	4,614	282,637	282,637	-
計	1,497,888	2,187,264	3,685,153	282,637	3,402,515
セグメント利益又は 損失()	4,334	163,262	158,927	116,314	42,613

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 116,314千円は、セグメント間取引消去2,440千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 118,755千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、報告セグメントを「ブロードバンド事業」、「スマートインフラ事業」としておりましたが、事業領域を法人向けサービスと一般消費者向けサービスとに区分することで、より適切な業績管理及び経営情報の開示を行うことが可能になるため、第1四半期連結会計期間より、「B2B事業」、「B2C事業」に変更しております。

事業区分	主要な事業内容
B2B事業	・フィーチャーフォン、スマートフォンなどへのコンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービス ・映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守 ・法人向け電子会員証サービスの提供及び開発
B2C事業	・スマートフォン向けコンテンツの運営及び、インターネット広告販売、コンテンツやアプリケーション企画・制作・販売 ・電子出版物の企画、製作及び配信・頒布・提供・販売並びにそれらの代行

なお、当該セグメント変更を反映した前第２四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	B 2 B 事業	B 2 C 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,410,401	1,537,077	2,947,478	-	2,947,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,020	840	45,861	45,861	-
計	1,455,421	1,537,917	2,993,339	45,861	2,947,478
セグメント利益	4,384	139,186	143,570	75,668	67,902

(注) 1. セグメント利益の調整額 75,668千円は、セグメント間取引消去 232千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 75,435千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

B 2 B 事業において、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失451千円を計上しております。

B 2 C 事業において、収益性の低下等により減損の兆候が認められた固定資産について回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額の全額14,549千円を減損損失として計上しております。また、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失26,323千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記のとおり、のれんの減損損失を、B 2 B 事業において451千円、B 2 C 事業において26,323千円を計上しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円42銭	4円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,427	50,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,427	50,215
普通株式の期中平均株式数(株)	10,636,800	10,636,800

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で当社株式を1株につき100株の割合で分割する株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社インタア・ホールディングス

取締役会 御中

普 賢 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 坂 本 恒 夫
業務執行社員代 表 社 員 公認会計士 佐 藤 功 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタア・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタア・ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

セグメント情報等に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。